

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
 コード番号 4739 URL <http://www.ctc-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理室長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(氏名) 奥田 陽一
 (氏名) 谷 隆博
 配当支払開始予定日

TEL 03-6203-5000
 平成21年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	307,254	△3.8	21,687	△13.3	22,026	△15.5	12,936	△16.1
20年3月期	319,289	8.5	25,013	△1.8	26,054	0.6	15,419	9.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	199.21	—	8.8	9.9	7.1
20年3月期	232.70	232.67	10.8	12.0	7.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 70百万円 20年3月期 239百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	227,456	147,768	64.7	2,299.63
20年3月期	218,092	145,712	66.6	2,207.44

(参考) 自己資本 21年3月期 147,244百万円 20年3月期 145,172百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	11,298	△13,807	△11,137	57,238
20年3月期	10,486	3,577	△10,137	70,977

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	5,288	34.4	3.7
21年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	5,162	40.2	3.5
22年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		42.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	132,000	0.3	5,000	78.1	5,000	61.0	2,800	109.5	43.73
通期	302,000	△1.7	21,000	△3.2	21,000	△4.7	12,000	△7.2	187.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 66,000,000株 20年3月期 67,000,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,970,165株 20年3月期 1,234,897株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	283,837	△4.0	9,457	△37.1	15,181	△29.7	10,862	△53.2
20年3月期	295,651	7.3	15,024	43.8	21,590	14.1	23,222	106.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	167.26	—
20年3月期	350.44	350.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	220,374	132,617	60.2	2,071.18
20年3月期	209,417	132,530	63.3	2,015.21

(参考) 自己資本 21年3月期 132,617百万円 20年3月期 132,530百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発した世界的な株価下落や円高の進行などを背景として、下期以降、企業業績や雇用情勢が急速に悪化するなど、実体経済への影響が強まりました。情報サービス産業におきましても、サービスや利便性の向上、システム費用削減に対するビジネス需要は依然として根強いものの、企業のIT投資に対する姿勢は一段と厳しくなっており、投資抑制や案件の延期などの傾向が顕著となりました。

このようにビジネス環境や顧客ニーズが大きく変化する中、当社グループにおきましては、平成20年度を“進化の年”と位置付け、総合力を発揮して大型案件の獲得やサービス・開発ビジネスの拡大を通じたビジネスモデルの変革に向けて注力いたしました。

営業活動につきましては、通信業界向けでは、NGNやWiMAX等の次世代ネットワーク関連ビジネスやデータトラフィック増加に伴うシステム対応案件のほか、モバイル広告配信システムや移動体通信事業者から無線通信設備を借り受けて独自のサービスを提供する事業会社(MVNO)へのシステム構築・運用支援を行う新規ビジネスの創出などにも積極的に取り組みました。金融業界向けでは、全般的に投資抑制傾向が強まる中、大手金融機関を中心とした市場系・リスク管理系システム案件の構築や法規制対応、コンタクトセンター案件等に注力いたしました。製造業や流通業界向けでは、仮想化技術を活かした大規模なインフラ統合や基幹系システムの再構築、情報管理・分析システムや運用サービスなどのビジネス拡大に努めました。公共関連ビジネスでは、原子力施設などの大型構造物の耐震解析業務や風力・太陽光などの新エネルギー事業者向けコンサルティングビジネス、中央官庁・地方自治体向けビジネスにおいて着実に実績を積み上げました。

ビジネスモデルの変革に向けた取り組みとしては、サービスビジネスでは、平成20年7月にITインフラシステムの運用専門会社「シーティーシー・システムオペレーションズ(株)」を設立し、運用ビジネスにおける競争力向上を図るとともに、10月には省電力化など環境面に配慮した、当社として5箇所目のデータセンターとなる「目白坂データセンター」を開設し、増加傾向にあるアウトソーシングビジネス需要の取り込みに注力いたしました。このような体制面の強化に加えて、仮想化技術とデータセンター設備を組み合わせた従量課金制のサービス「Techno CUVIC」の拡販を図ったほか、仮想化技術を活用したデータセンター間の相互接続による効率的な運営を可能としました。また、出光興産(株)との間で、POS計算処理サポート業務・コールセンター業務のアウトソーシングを目的として合弁事業化することで合意いたしました。開発ビジネスでは、大規模な基幹系システム構築を推進するため、ERPソリューション部やインドITベンダーのWipro Ltd.との協業プロジェクトチームを立ち上げ、新規ビジネスの獲得や深耕化を図るとともに、パートナー企業との協業強化や開発標準化手法等を体系化した「SINAVI」の浸透に努めました。製品ビジネスでは、米国Rackable Systems Inc.と省エネ効果の高い直流電源サーバ等の国内販売代理店契約を締結し、グリーンITの流れを受けた需要の取り込みを図るとともに、オープン系マルチベンダーとしての強みを発揮するべく、仮想化・統合化など新たな潮流への対応やさまざまな製品を組み合わせた当社独自のソリューション展開を推進いたしました。

会社の持続的成長を支える人材育成につきましては、先端技術の習得や幅広い顧客ニーズに応えるべく、海外有力ベンダーへの派遣や資格取得等を通じて、仮想化技術やERP技術力の強化に努めるとともに、引き続き、グローバル対応に則した人材の採用や語学研修、育児支援や休暇取得の奨励など働きやすい環境整備に注力いたしました。

このほか、リスク管理面では、大規模災害に直面した場合でも重要なサービスの継続や早期復旧を図り、被害を最小限に抑えるための対策を定めた事業継続計画（BCP）の策定に加えて、内部統制システムの構築や新型インフルエンザなどのパンデミック対策等について、体制面での整備・強化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、企業業績の悪化に伴う投資抑制やインフラ投資の一巡などを受けて、主としてサーバを中心としたハードウェア製品販売が低調に推移したことにより、売上高は307,254百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。利益面では、データセンター稼働に伴う新たな償却負担等があったものの、保守・運用サービスビジネスでの安定した収益寄与に加えて、製品再販ビジネスの縮小や開発不採算案件が前年度比で減少したことなどにより、売上総利益率は25.2%から26.1%に上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、新卒を中心とした社員の増加や社内システム再構築に伴う費用の増加などにより58,596百万円（同5.8%増）となり、その他経費の抑制に努めたものの吸収できず、営業利益は21,687百万円（同13.3%減）となりました。営業外損益では、持分法による投資利益の減少や投資事業組合運用損の増加などもあり、経常利益は22,026百万円（同15.5%減）、特別損益では投資有価証券評価損の減少等により改善したものの、当期純利益は12,936百万円（同16.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業の売上高は、主として製品販売の減少や大規模開発案件の反動減もあり234,227百万円（同5.0%減）となり、営業利益は減収による影響に加えて、経費の増加から10,154百万円（同24.1%減）となりました。サポート事業は、保守サービスビジネスの安定的な推移に加えて、新規データセンターの稼働などもあり売上高は73,026百万円（同0.6%増）となり、営業利益は24,611百万円（同0.1%増）となりました。

（注）上記事業の種類別セグメントの営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額を含んでおります。

② 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、世界的な景気減速と金融市場の低迷を背景に、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。情報サービス産業におきましても、企業の投資抑制や投資分野の選別が加速していくと推察されるほか、製品需要の低迷やグローバルベースでのベンダー再編の動きなど、先行き不透明な状況が続くと思われまます。

このように、外部環境が急速に変化するなか、当社グループにおきましても、これまで実行してきたビジネスモデルの変革を一段とスピード感を持って推進していくとともに、企業のシステム費用削減やサービス・利便性向上、セキュリティ強化等のさまざまなビジネスニーズに対して、当社の強みとするITインフラ構築力のほか、開発・コンサルティング力、運用面を含むグループ総合力を最大限に発揮して、ビジネス獲得に注力してまいります。また、プロジェクト管理強化のほか、固定費を中心としたコスト構造の見直しを行い、トップラインが大きく伸びない状況下においても安定した収益確保が可能な収益体質の改善に努めてまいります。

以上により、次期の連結売上高は302,000百万円、営業利益21,000百万円、経常利益21,000百万円、当期純利益12,000百万円を見込んでおります。

(注)業績予想等の将来予測に関する記載は、本資料の発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。このため、諸与件の変化により、実際の業績等は将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。したがって、本資料における業績予想などの将来予測に関する記載は、将来にわたって保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,363百万円増加し、227,456百万円となりました。これは、有価証券が35,975百万円減少したものの、現金及び預金が17,221百万円、たな卸資産が2,798百万円、預け金が6,678百万円、有形固定資産が17,355百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ13,739百万円減少し、57,238百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は11,298百万円となりました。これは、売上債権と仕入債務の増減で3,381百万円、たな卸資産の増加で2,798百万円の資金使用となったものの、税金等調整前当期純利益が21,509百万円、減価償却費が4,542百万円となり、資金回収となったこと等によるものであります。

前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が3,771百万円減少し、たな卸資産の増加により1,477百万円の支出の増加となったものの、減価償却費で1,382百万円、売上債権と仕入債務の増減で4,384百万円の収入の増加となったこと等により、得られた資金は811百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は13,807百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出13,544百万円によるものであります。

前連結会計年度との比較では、無形固定資産の取得による支出が2,968百万円減少しているものの、有形固定資産の取得による支出が10,940百万円増加したことや、預け金の増減により8,875百万円の収入の減少となったこと等により、使用した資金は17,385百万円の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は11,137百万円となりました。これは主として、自己株式の取得による支出4,981百万円によるものと、配当金の支払額5,229百万円によるものであります。

前連結会計年度との比較では、ファイナンス・リース債務の返済による支出が867百万円増加したこと等により、使用した資金は999百万円増加しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めてまいります。また、業績に応じた利益還元も重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めてまいります。

当期におきましては、1株当たりの年間普通配当金を前期同様80円(うち中間配当金40円)とする予定であり、連結配当性向は40.2%となります。

なお、配当方針に関しましては、従来どおり、第2四半期末及び期末を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社12社及び関連会社4社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等を行っております。

各子会社は、積極性・迅速性をもってユーザに常に新しいソリューション・サービスを提供するために機能別・業種別に専門特化されております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業系統図は、次のとおりであります。

(1) システム事業

主要な製品・サービスは、情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別・業種別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	製薬・化学業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・エスピー(株)	ネットワークソリューション製品の販売事業
アサヒビジネスソリューションズ(株)	システム開発事業
精藤股份有限公司	台湾におけるシステム開発事業

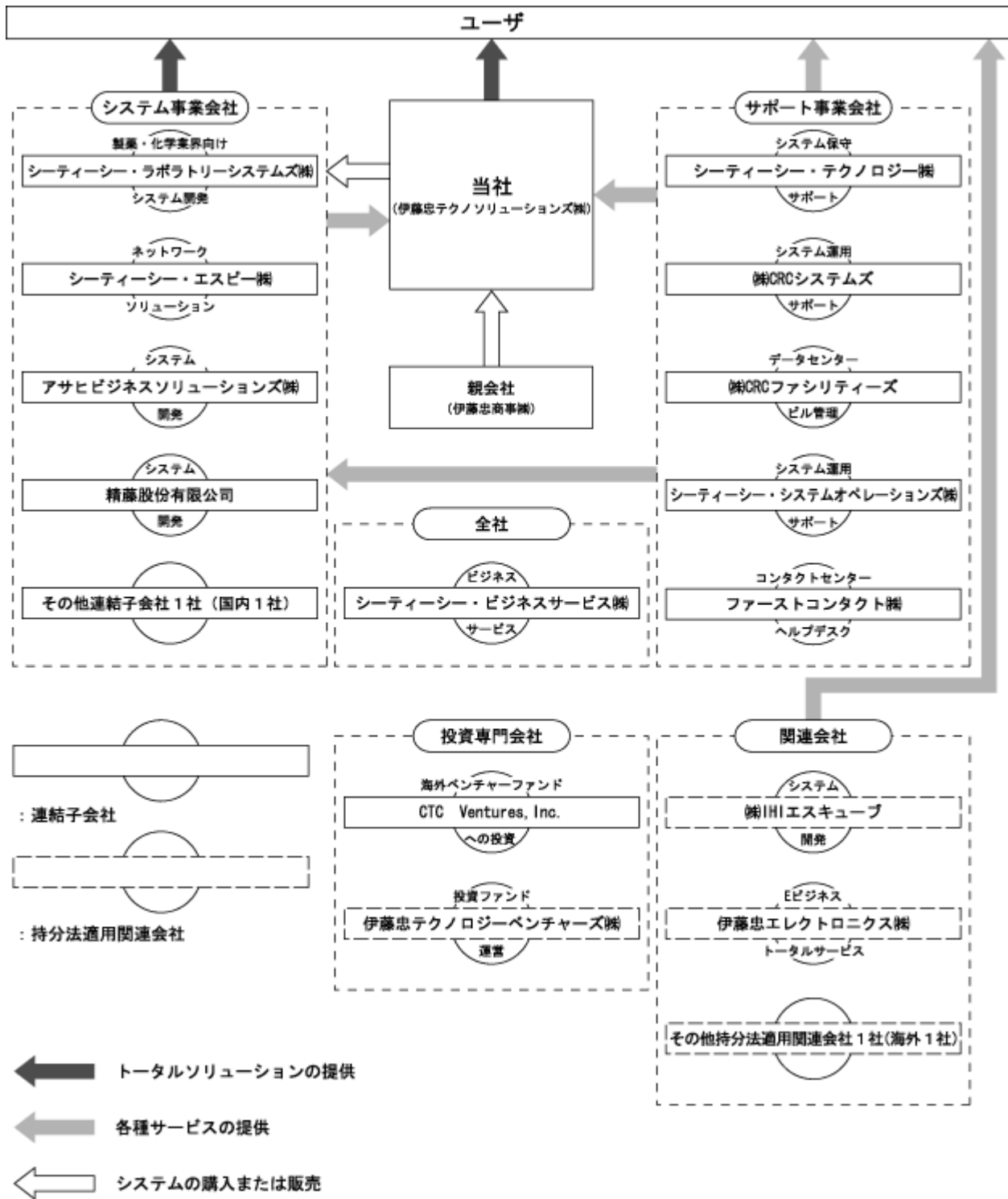
(2) サポート事業

主要な製品・サービスは、システムの保守・運用サービス及びデータセンターサービス等であり、当社が提供するほか、以下のとおり各関係会社が機能別に提供しております。

主要な関係会社名	事業内容
シーティーシー・テクノロジー(株)	システム保守・サポート事業
(株)CRCシステムズ	システム運用・サポート事業
(株)CRCファシリティーズ	データセンタービル管理事業
シーティーシー・システムオペレーションズ(株)	システム運用・サポート事業
ファーストコンタクト(株)	コンタクトセンター及びヘルプデスクサービス事業

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、最近の有価証券報告書（平成20年6月20日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

今日、情報システムは企業経営の根幹として重要な一役を担い、その役割は情報処理から経営戦略の構築、さらにはビジネスモデルの創出へと一層重要度を増しています。当社では、CTCの語源ともいうべき「Challenging Tomorrow's Changes(変化を誘発する)」をグループ全体のプリンシプルとして、日々変化を遂げる情報システムのニーズに機敏に対応し、顧客満足を達成する企業たるべく挑戦し続けることにより、事業活動等を通じて社会全体をより良い方向に変化させていきたいと考えております。

<当社の企業理念>

【Value】 (価値観)

私たちは、高い倫理観とモラルに支えられた活力ある行動を通じて、CTCだからこそその獨創性を生み出します。

【Mission】 (使命)

私たちは、個々の人々の彩りある生き方のもとに、お客さまをはじめとするステークホルダーの価値を創発し、社会のより良い発展を目指します。

【Vision】 (目標)

私たちは、高品質の技術力をもとに、刻々と変化する経営環境を的確に読み解き、ビジネスモデルの変革を通して、魅力ある会社として成長し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業規模の拡大に加え、成長性と安定性を兼ね備えた企業として、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を意識した事業運営を推進しており、利益率の向上および経営資本の効率化を追求し、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下に示す企業像に向けて諸施策を実行し、持続的な成長を遂げてまいります。

① 総合ITサービスを提供できる会社

特定の領域での製品、技術提供に留まることなく、グループ内に存在する機能を最大限に活用して、ワンストップで総合的なサービスを提供することにより、多様化する顧客ニーズを取り込んでまいります。

② 最新の技術とサービスでITマーケットをリードする会社

オープン系の先進ITベンダー各社との連携強化を図りつつ、最新技術に積極的に取り組み、それらを用いてサービスや事業モデルを自ら創出し、収益面・顧客シェアにおける優位性を獲得してまいります。

③ 業界トップクラスの企業規模を有し、収益性の高い会社

中長期にわたり継続的成長を実現させるためには、環境の変化や顧客のビジネスニーズを機敏にとらえ、成長戦略を確実に実行できる人的リソースの育成・強化が不可欠であり、専門人材の確保・育成により、企業優位性の維持を図ってまいります。また、事業規模の拡大とともに、顧客との長期的かつ安定的な取引関係の構築・維持に向けて、プロジェクト管理の強化やさらなる生産性の向上等に注力し、コスト競争力を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界的な景気悪化傾向が強まる中、ITサービスビジネスを取り巻く環境は急速に厳しさを増しており、先端技術への対応はもとより、価格や品質に対する顧客要請の高まり、グローバルベースでの事業再編など、当社はこうした環境の変化に、より迅速に、かつ柔軟に対応していくことが求められております。

このような認識のもと、当社グループにおきましては、従来より掲げてきたビジネスモデルの変革を一層加速して実行することが不可欠であり、今まで構築してきた顧客基盤を活用して、新たなリソースや手法を用いた総合的なサービス提供力を強化してまいります。とりわけ、製品販売が減少傾向にある中、市場動向や顧客ニーズを的確にとらえた提案力強化や高い技術力を活用したソリューション提供、データセンターを核としたアウトソーシングサービスの拡大に注力していくとともに、利益面では、プロジェクトマネジメント強化に伴う原価低減のほか、間接部門のスリム化や委託業務の内製化、稼働状況に応じた弾力的な人員配置など、コスト構造の見直しを図り、収益体質の強化にも積極的に取り組んでまいります。

